

2015年 9月30日
郵政ユニオン 交第4号

日本郵便株式会社
代表取締役社長
高橋 亨 殿

郵政産業労働者ユニオン
中央執行委員長 日巻 直映

郵便・物流ネットワーク再編の本格開始(Eグループ) に関する具体的実施計画に対する意見表明

郵政産業労働者ユニオンは、9月18日付けで提示された「郵便・物流再編の本格開始(Eグループ)に関する具体的実施計画」に対して、以下のとおり意見表明を行います。早急に誠意ある回答を求めます。

記

- 1 今回の郵便・物流ネットワーク再編について、メリットおよびデメリットを明らかにすること
- 2 地本・支部段階については、早期に提示を行い意思疎通の時間を十分に確保し、誠実に対応すること
- 3 今回の計画は要員措置を伴う施策となっています。以下の点について明らかにすること
 - (1)正社員については、本人の希望を最優先とし、強制にあたることがないようにすること。また、希望調査の方法、日程等を明らかにすること
 - (2)期間雇用社員については、継続雇用を基本とすること。また、本人希望の取り方やスケジュールについて明らかにすること
 - (3)期間雇用社員に対して、雇止めにつながるような配置換えは行わないこと
- 4 内務事務が集中される地域区分局の現時点での欠員状況を明らかにすること
- 5 被集中局の内務事務集中後の業務の変更点を具体的に明らかにすること
- 6 機械の配備計画を明らかにすること
- 7 郵便窓口の取り扱い時間の変更について明らかにすること
- 8 今回の再編で安定した結束が損なわれることになれば、大きなサービス低下になることは明らかです。不足の事態を想定した対処方針を明らかにすること

以上